

行財政改革の取り組み

その14

これまでの成果と
今後の取り組み

行政の目的は、住民の福祉を向上させることです。そのため、限られた財源を最大限、効率的・効果的に用いることが、地方公共団体の役割です。

行財政改革はこの原則の下に、その時々時代の背景や住民ニーズなどを適切に捉え、できる限りの住民福祉を達成する土台を作ることです。

これまでの成果と 今後の方針

市は平成18年度から行財政改革に取り組んでおり、行財政改革大綱・同実施計画により、「市政運営方針の改革」「組織の改革」「人の改革」「事務事業の改革」を5つの柱に、81項目の見直し方針を策定し、具体的な改革を進めてきました。

実施計画では、行財政改革による削減効果額として37億円を

平成22年度までに達成することとしており、今回の取りまとめでは、この目標額に対して15億8500万円、42.2%の達成となつていきます。

一定の効果が表れている一方、まだ不十分な内容もあります。

今後の環境変化などに対応し、真に必要な市民サービスを充実させるため、情報公開と評価システムに基づいた行財政改革を推進します。

情報公開の推進

積極的に情報を公開・提供し、市の仕事を分かりやすく市民に説明し、方針等を明確にすることで、事業の推進や見直しの判断の客観性を高めていきます。

市としての説明責任を果たすことで、行政に対する市民の理解を深め、市民と自治体との新たな役割分担に基づく協働を推進していきます。

事業評価

事業評価の実施によって、行政サービスを成果等の視点からチェックし、改善につなげ、効果的かつ効果的な行政運営を行っていきます。

計画を見直し さらなる推進を

これにより、納税者であり、サービスの受け手である市民に対して、最適・最大の行政サービス（満足度・納得性・品質等）の提供を図り、市民の満足感を高めていきます。

現在、市が保有している施設のあり方、事務事業の推進について、ゼロベースから見直し、市の将来を見据えた効率的な財政運営、行政組織の簡素化を進めるとともに、計画の抜本的な見直しを行い、一層の推進を図っていきます。

■問い合わせ 行財政改革推進本部事務局 (TEL) 020208

これまでの取り組み状況

【市政運営方針の改革】

- 市政懇談会などの充実…まちづくり協議会との懇談会を実施し、意見、要望等の取りまとめを行い、関係各課が連携し対応した。
- ホームページの充実…トップページの改良、定住促進ページの開設など
- パブリックコメント制度の導入…市政に市民の意見を反映させるためパブリックコメント制度を制定し、平成20年度から実施することとした。

【組織の改革】

- 組織機構の見直し…市長部局を4部制から3部制へ、5地域局から4地域局として3課制から2課制へ。教育委員会事務局は3課制から4課制へ（平成19年度に実施）
- 人件費の削減…合併時の職員数838人（平成17年4月）に対して724人（平成20年4月）。目標の156人の削減に対し、114人の削減。—〔効果額〕8億3100万円
- その他…消防団の階級別人員の是正などによる組織の見直しや、教育委員会関連では今年度から小・中学校の通学区の見直し、備中地域の小・中学校の自校給食方式を川上給食センターから配送する方式への見直しを行った。

【人の改革】

- 職員の意識改革…効果的な職員研修の継続的な実施。人事評価システム導入に向けての検討。
- 手当の見直し…平成18年度から時間外勤務手当の削減に向けた見直し、住居手当、特殊勤務手当の削減—〔効果額〕5400万円

※組織の改革、人の改革の合計は8億8500万円になり、今回の効果額の約半分を占める。

【財政構造の改革】

- 徴収体制の強化…市町村税整理組合への加入、一斉徴収、県との共同徴収など徴収方法の見直し、差押えによる滞納処分の実施 —〔効果額〕1億2500万円
- 使用料・手数料など見直し…施設の使用料の均衡と受益者負担の適正化を図った。—〔効果額〕4800万円
- 特別会計へ繰出金の抑制…公営企業健全化計画を策定し一般会計からの繰出金の抑制 —〔効果額〕2600万円。また、市有の遊休資産、不要物品の積極的な売却を行い歳入の確保を図っている。

【事務事業の改革】

- 一般事務経費の削減…消耗品費、光熱水費などの削減—〔効果額〕4000万円
- 外部委託の見直し…外部委託における委託業務内容の精査、契約方法の見直し —〔効果額〕1億300万円
- 補助金、負担金など見直し…各種団体への補助金、負担金など見直し、報償費の見直しなど —〔効果額〕2億9500万円
- 宿直業務の見直し…有漢・備中地域局の宿直業務の廃止（今年4月から）—〔効果額〕800万円
- 公共工事の縮減…公共工事における土砂の工事間流用、合併施工 —〔効果額〕5500万円。そのほか、指定管理者制度導入施設の継続的な見直しを検討・実施。